

○議長（長澤健君）

続いて通告6番 8番 小林有紀子さんの一般質問を行います。

8番 小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

これより4点にわたり質問をさせていただきます。

はじめにGIGAスクール構想についてお伺いいたします。前回の6月の一般質問において、小中学生一人1台PC端末の整備「GIGAスクール構想」の実現に向けて質問をさせていただきました。その時点では、ICT教育推進用タブレットPC購入費として、小学5年・6年・中学1年生の3人に2台分で、272台の購入費が補正予算に計上され、その他の端末整備に関しては、国の動向を見据え随時整備していく内容の答弁をいただきました。その後8月7日の第4回臨時会において「GIGAスクール構想に向けた端末環境整備」、9784万6千円が補正予算で計上され、児童・生徒一人1台PC端末483台の購入と、既存PC端末を含む1,029台の設定及び学習システム導入に係る費用が盛り込まれました。町がスピード感を持って取り組む意気込みを大いに感じたところでございます。

そこで1番目の質問ですが、今後の事業計画についてお伺いいたします。

○議長（長澤健君）

教育総務課長 中込浩司君。

○教育総務課長（中込浩司君）

ただいまの質問につきましてお答えさせていただきます。

GIGAスクールの導入に向けた新たな事業計画では、現在、各小中学校の校内LANネットワーク整備工事を実施しており、令和3年3月の完成を目指しております。

また、児童・生徒1人1台のタブレットにつきましては、これまでの5か年計画を前倒しするなかで、その機器の導入については、県義務教育課から示された「公立小中学校学習者用端末標準仕様書」に基づき、県市町村総合事務組合の共同調達を利用しながら、同じく令和3年3月までに計画しております。

さらに、インターネットの接続環境がない家庭においては、オンラインによる家庭学習が図れるよう、Wi-Fiモバイルルーター61台を購入し、貸し出し等の準備を進めているところであります。以上になります。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

校内LANの整備やオンライン学習のための端末や機器の整備など、さまざま計画を立て直していかなければならないことと思いますが、子どもたちの未来の

ため、ご苦勞をおかけしますが対応をよろしくお願い致します。

そこで2番目の質問ですが、G I G Aスクール構想を2年前倒して急ピッチで進めるわけですが、今後の課題については、どのようなことが考えられるか、お伺い致します。

○議長（長澤健君）

教育総務課長 中込浩司君。

○教育総務課長（中込浩司君）

ただいまの質問につきましてお答えさせていただきます。

G I G Aスクール構想を推進する上での課題は、主に次の3点であると考えております。まず、各学校におけるI C T教育の推進であります。各学校では、これまでもタブレットを活用したI C T教育は行っておりますが、G I G Aスクール構想における、1人1台タブレットを活用した効果的な学習方法については、全教職員がタブレットを使用した学習指導ができるかどうか大きな課題であると考えております。

次に、今後も新型コロナウイルスのような感染症や災害等、家庭学習を余儀なくされた場合に、遠隔操作による家庭学習が実施できるよう新たなネットワーク整備の構築が必要であります。現在の各学校ネットワークでは、校外での使用ができないため、峡南広域行政組合情報センターのサーバを通さない、外部への新たなネットワークが必要とされています。この新たなネットワーク整備に向けては、現在、峡南5町と情報センターが連携し、その方向性に関わる安全面等の課題について検討を行っているところであります。

さらに予算面での課題であります。G I G Aスクール構想における、1人1台タブレットの導入につきましては、本町に限らず、全国の小中学校で一斉導入となるため、年度内に機器の納入等が完了するかどうか、現時点では不透明な点が挙げられます。

こうしたことから、今後の進捗状況を判断しながら、必要に応じて繰越明許費を予算計上することにより対応したいと考えております。以上になります。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

端末を活用した教育の充実に向け、教員がしっかりデジタルに対応していくことが必要であり、ネット環境の整備、環境の整っていない家庭への対応、学校そして自宅、どこにいても学ぶことができるI C T環境の整備の問題、端末以外の整備費用もあると思いますし、今後の予算的な課題など多岐にわたることがよくわかります。

そこで3番目の質問になりますが、内閣府が勧めている地方公共団体が「地方

創生臨時交付金」を活用して、地域で取り組むことが期待される２０の政策分野を、「地域未来構想２０」として発表しました。その中に「ＧＩＧＡスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現」が示されております。この２０の政策分野のような取り組みを推進するため、地方公共団体と、問題解決に向けたスキルを有する専門家と、そして関係省庁の３者のマッチングを支援する「地域未来構想２０オープンラボ」が開設されております。各分野の専門家の提供可能な技術やノウハウを知り、関係省庁の施策を取り入れるなどのマッチングを行い、より充実した政策を実現させていくものです。

ＧＩＧＡスクール構想の実現には、多くの課題があります。コロナ禍の中でも、子どもたちの学習の機会を減らすことなく、更に今後の子どもたちの未来の成長の後押しとして、「地域未来構想２０オープンラボ」に登録して、取り組みを進めていくべきと考えますが、見解をお伺いいたします。

○議長（長澤健君）

教育総務課長 中込浩司君。

○教育総務課長（中込浩司君）

ただいまの質問につきましてお答えさせていただきます。

「地域未来構想２０」は新しい生活様式の実現に向けて、「新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金」を活用し、感染症にも経済危機にも強い地域をつくることを目的に内閣府が創設いたしました。

この地域未来構想２０では、ＧＩＧＡスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現を目指し、ハード、ソフト面による支援策のほか、ＩＣＴ・教育双方の知見を持った民間からの人材活用による、ＩＣＴを活用した新たな教育モデルの企画・開発・実施への支援を行っております。

また、地域未来構想２０オープンラボは、各分野の専門家との連携により、あらゆる施策との相乗効果を追求するため創設されたところであります。

こうした中で、本町といたしましては、ＧＩＧＡスクール導入に向けた教職員向け研修会や、タブレット操作説明会等は計画しているところではありますが、今後、１人１台タブレット教育の実施に向け、オープンラボの活用も考えられることから、制度の内容を精査するなかで登録も検討して参りたいと考えております。

以上になります。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○８番議員（小林有紀子さん）

現在、新型コロナウイルス感染症対策として「新しい生活様式」を取り入れた学校教育の現場では、子どもたちの不安やストレスへの対応、学校行事等へのさまざまな課題の中で学習の達成度を高めるため、教職員の方々の日々のご苦勞が

続いていることと思います。感染拡大は、すでに山梨県では第2波に突入したとして、さらなる第3波の波が押し寄せてくることも予想されます。学校内での学習の充実とともに、自宅やどこにいても学べるオンライン学習が早期に進められる環境整備に全力を注いでいただきたいと思います。GIGAスクール構想の実現に向けて人材の確保や、ハード、ソフトの一体的な整備のために、新たな視点を活用した「未来構想20オープンラボ」の活用を期待しております。

そして、このGIGAスクール構想の事業によって国連で進めているSDGs「持続可能な開発目標」の4番目の目標である「質の高い教育をみんなに」の達成につながるものと考えます。今後を見据えた持続可能な町づくりのための施策として捉えていただき、このGIGAスクール構想の他にも医療や地域交通体系、防災IT化や観光地域づくりなど、さまざまな分野で活用できる「未来構想20オープンラボ」の活用をよろしくお願いいたします。

○議長（長澤健君）

小林議員、質問の途中ですが、ここで暫時休憩します。

○議長（長澤健君）

休憩を解いて再開します。

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

それでは大きな2つ目の質問ですが「重度心身障害者医療費助成」についてお伺いいたします。1番目の質問ですが、山梨県では公的な医療費無料化制度が適用される重度心身障害者が、通院時に一時的に窓口支払いを立て替えなくてすむよう、新しい電子決算システムの構築を進めています。県が導入を目指している電子決算システムは、患者の受診や健康に関する情報を記録できるスマートフォンのアプリ、かかりつけ連携手帳と、医療機関で提示を受けるQRコードが連動するものです。通院時にアプリでQRコードを読み取れば、窓口での現金払いが不要になる上、診療情報が患者のアプリと医療機関の双方に記録されます。医療機関側は、県・市町村に診療記録を報告、その後、患者の口座に助成金が振り込まれ、その口座から医療機関へお金が引き落とされる仕組みです。これにより、立て替えの必要がなくなります。このような、新たな医療費助成の仕組みとして「かかりつけ連携手帳」を利用した電子決済システムを本町でも推進すべきと考えますが、見解をお伺いいたします。

○議長（長澤健君）

福祉保健課長 松井清美さん。

○福祉保健課長（松井清美さん）

ただいまの重度心身障害者医療費助成の電子決済システムについてのご質問に答弁をさせていただきます。重度心身障害者医療費助成制度については、現在、

県が中学生まで、町が高校生を窓口無料化としておりますが、それ以外の対象者は一旦医療機関において医療費を支払い、後で全額が助成される自動還付方式を導入しており、受給者には医療機関での一時的な金銭負担が生じております。

また、国では独自に窓口無料化を実施する自治体に対し、国民健康保険の国庫負担金を減額する措置を講じております。こうした中、県ではスマートフォン向けアプリ「電子版かかりつけ連携手帳」を活用した電子決済機能により、医療機関での受給者の現金払いが不要となり、国庫負担金の減額措置の対象外となるシステムの構築を進めております。

これは、重度心身障害者の皆さまの負担軽減と、国庫負担金の減額措置の回避を両立できるシステムであると考えられることから、町といたしましても県のシステム構築にあたり、協力をしていきたいと考えております。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

協力ということで答弁をいただきましたけれども、再質問ですが、現行の窓口支払いは、診療から約3か月後に医療費が助成されるものの、通院時に窓口で医療費や薬代を支払う必要があります。年金で生活をやりくりする中、必要な医療費を準備できない時には、通院を控えている方もいらっしゃると思います。もちろん窓口無料方式では、今課長がおっしゃったように、国は「安易な受診を招く」として国民健康保険財政を悪化させるとして、本来、国が支払うべき負担金を支払わない、いわゆるペナルティを設けております。

そこで、県と市町村はペナルティを解消するために平成26年11月に現在の自動還付方式に変更し、平成28年度からは、県は中学生までを窓口無料化に変更し、本町では子ども医療費助成制度との整合性を図り、高校生までを窓口無料化としておりますので、重度障害のお子さんを持つご家庭からは、大変に有り難いとお声をいただいております。

昨年、公明党山梨県本部の女性議員で、障害を持つ方々の実態調査を行いました。「診察の内容によって支払う金額が変わり、多めに用意していても不足し、再度、支払いに行かなければならない時もあり、移動するのが大変である。入院費も同じであり、特に単独世帯や高齢世帯の方々が大変な状況である」との切実なお声をいただきました。このような窓口無料化の対象となっていない重度心身障害者の方が窓口での支払いをしないで済むよう、制度改正を求める声を多くいただき、公明党女性局として、昨年12月、長崎県知事に要望書を提出致しました。今年6月の県議会で、県知事は「公明党山梨県本部をはじめとする関係者の皆さまとの意見交換を踏まえ、重度心身障害者の負担軽減と国庫負担金のペナルティを回避できる新たな仕組みを検討することとし、今般の予算に所要の経費を

計上した」との答弁がありました。県では、まずは病院を選定し、モデル推進事業として進めるわけですが、今後の水平展開として、峡南地域の拠点病院として、峡南医療センターで早期実現ができるよう、県に働きかけをすべきと考えますが、その点についてはいかがでしょうか。

○議長（長澤健君）

福祉保健課長 松井清美さん。

○福祉保健課長（松井清美さん）

県のモデル事業となっておりますので、状況を注視しながら町といたしましても構築については協力のほうをしていきたいと考えております。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

本町の重度心身障害者の方の人数は令和元年度631人と伺っております。峡南医療センターで昨年、受診された重度心身障害者の患者数は700人以上と伺っております。富士川町の方が、すべて峡南医療センターにかかりつけ病院とは限りませんが、大勢の方が受診をされていらっしゃるようです。第2次富士川町福祉計画に、町民アンケート調査の結果によると、富士川町に対して「障害のある方が暮らしやすいまち」というイメージを持っている人は3割程度にとどまっており、障害のある人に対する福祉が十分とは言えない状況と明記されています。計画策定されてから担当課の皆さまのご努力で好転しているとは思いますが、今後も福祉サービスの充実と持続可能な町づくりの一步となる取り組みとなるよう、町の働きかけを期待するところでありますのでよろしくお願いいたします。

次に3番目の防災・減災対策について伺います。1番目の質問ですが、国の2020年度第2次補正予算で、公明党の提言を踏まえ、段ボールベットなどの備蓄強化のための費用のほか、災害時の感染症対策に備え、マスクや消毒液、パーティーションの物資調達などにも活用できる「地方創生臨時交付金」が拡充され、本町では前回の第4回臨時会の補正予算で、災害時避難所衛生環境整備事業2491万4千円が盛り込まれました。今後の整備計画について、伺います。

○議長（長澤健君）

防災交通課長 望月聡君。

○防災交通課長（望月聡君）

ただいまのご質問にお答えをいたします。新型コロナウイルス感染症が、いつ終息するか分からない中、町では先般の臨時議会へ、災害時避難所衛生環境整備事業費を計上し、災害時に避難所に設置する段ボールパーティーションや段ボールベッド、避難所用マット、非接触型体温計を、小中学校の体育館や町民会館はも

とより、中山間地域で独自の避難所を開設していただく平林、穂積、中部、五開の体育館に配備することとしております。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

再質問ですが、先日、町総合防災訓練において、職員の方々が増穂小学校体育館と町民会館に分かれ避難所開設訓練を、保健福祉支援センターでは峡南医師会の方々のご協力のもとトリアージ訓練を行っていただきました。暑い中、大変にお疲れ様でございました。町民会館では、段ボールベットとパーテーションの組み立てを見させていただきました。1セットの幅が広いので、会場に20世帯分くらいでいっぱいになるような状況でありました。先ほど、避難所となる各体育館などに配布される計画ということで伺いましたが、井上議員の質問にもありましたが、避難所に避難される人数がだいぶ制限されるということになると実感をいたしました。段ボールベットとパーテーションのセットが一番多く配布される避難所で何セット分配布されるのでしょうか。今伺うと、小中学校の体育館、鰍沢中、増穂中あたりが大きいかと思えますけれども、何セット分配布されるところが一番大きいところでしょうか。お伺いいたします。

○議長（長澤健君）

防災交通課長 望月聡君。

○防災交通課長（望月聡君）

ただいまのご質問にお答えをいたします。設置個数が一番多い場所ということでございますが、場所は鰍沢中学校の体育館が一番多く設置いたします。およそ90個設置する予定でございます。以上です。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

再質問ですが、一番多いのが鰍沢中学校体育館で90セットとのことですので、感染症対策を考慮した避難所運営を考えると、各避難所とも避難できる人数が制限されてしまうことがよくわかります。これからは、感染症と大規模災害が重なった複合災害に備えた対応を訓練していかなければなりません。複合災害に備え、衛生管理資器材・防護装備品の備蓄、避難所の出入り口での消毒に対する知識、発熱症状のある人への対応など、平時の時に今後の地区防災計画の作成とともに、町民の皆さまに準備と訓練が必要なことを理解していただけるよう、また、分散避難や在宅避難をどのようにして行うか、防災意識の啓発が今まで以上に必要ではないでしょうか。また職員の皆さんが、段ボールベットとパーテーションの組み立てをされていて、大変試行錯誤されている様子を見せていただきました。

た。今後、各地区に配布されるにあたっては、地区の役員の方々に、組み立ての講習をしっかり行っていただきたいと思います。感染症対策の訓練ができていなければ、災害時に迅速な避難所開設につながりません。今年は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためとして、防災訓練を中止した地区もありましたが、今後は感染症対策を講じながら防災対策を行うことを通常として取り組んでいかななくてはならないと考えます。ぜひ、各地区の役員さんにパーテーションなどの組み立てや感染症対策をしての避難所開設の訓練をする機会を、ぜひ設けていくべきと考えますが、その点に関してはいかがでしょうか。

○議長（長澤健君）

防災交通課長 望月聡君。

○防災交通課長（望月聡君）

ただいまのご質問にお答えをいたします。今年度、11月に山梨県の地震防災訓練を山梨県と町で共同開催する予定でございます。その折には、パーテーションやダンボールを活用した避難所の開設運営訓練も行う予定でございます。各区長さんや自主防災の委員の皆さんに、その訓練に参加していただきまして、見学をしていただきたいと思いますと考えております。以上です。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

ぜひ、県地震防災訓練に各区長さんや自主防災会の方々が多く参加していただけるよう推進をよろしくお願い致します。実際のパーテーションを設置しての避難所運営を行うと、各地区の避難体制としての分散避難、在宅避難をしっかり検討しなければいけないことを理解していただき、地域での住民への指導につながるものと思います。その他の防災備蓄も、まだまだ足りませんので、各地区、家庭での備えを万全にして頂く周知も重ねてお願いいたします。

2番目の質問ですが、これから、ますます少子高齢化に伴い、消防団員の確保が難しく、地域の火災には住民が連携して消火活動をする必要があります。自分の命は自分で守るとの意識を持って、自主防災組織と消防設備の強化を図り、火災発生時には、消防が到着するまでの初期消火を手伝ってもらえる流れを作ることが必要と考えます。そこで、高齢者や女性でも使用しやすい40mmホースの推進をしていくべきと考えますが、見解をお伺いいたします。

○議長（長澤健君）

防災交通課長 望月聡君。

○防災交通課長（望月聡君）

ただいまのご質問にお答えをいたします。現在、町内には459箇所の消火栓が設置されております。使用できるホースの口径は65ミリであります。火災が

発生した場合には65ミリ用のホースを使用し消火作業を行います。高年齢者や女性が使用すると通水時にかなりの重量となり、体力的負担が大きく大変な作業であります。40ミリホースは消火水量の低減化やホース自体の重さが軽いので、高年齢者や女性でも簡単に扱えて体力的負担が少なくなります。

また、扱いやすさから消防団活動においても導入について検討しているところであります。

こうしたことから、40ミリホースでの消火活動は有効であるため、町内の消火栓でも40ミリホースが使用できる器具及びホースを順次入れ替えて参りたいと考えております。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○8番議員（小林有紀子さん）

特に大規模地震などの震災時には119番通報がつながりにくく、道路も閉塞することが予想されます。消防隊が到着する頃には手に負えない規模にまで火災が拡大している可能性があります。そのため、震災時における町民の初期消火能力の向上を目的に、40ミリホースの配備が必要と考えます。直径40ミリの消化ホースや筒先は、消防隊が使用しているものよりも細くて軽いことから、子どもや高年齢者、女性でも容易に取り扱うことが可能です。ぜひとも、配備していただき、訓練を行っていただけますよう推進をお願いいたします。

最後に消防団員確保についてお伺いいたします。消防団員の皆さま方には、お忙しい中、日頃の訓練を通し消防団活動を活発に行っていただき心より感謝申し上げます。女性消防団の皆さまも、町職員の皆さまです。忙しい中、広報活動、そして出初式のはしご乗りの訓練と勇んで活動を行っていただき、凛々しい姿を通し、活動のアピールを行って下さっております。

しかし、現実には各分団では団員確保が困難になってきている現状であります。少子高齢化のうえ、過疎地域をかかえ、団員確保は地域の安全対策の喫緊の課題です。私が前に女性消防団に対しての質問で「女性消防団の方に、一人暮らしの高齢者宅の火災警報器の推進に回っていただきたい」と訴えたことがありますが、なかなか実現いただけませんが、年に一回の防災週間の時にでも、毎年1地区づつでも訪問活動をして、防災への意識啓発活動を行うなど活動を広げていただければと思っております。そのためにも、一般の方にももっと団員募集をすべきと考えますが、見解をお伺いいたします。

○議長（長澤健君）

防災交通課長 望月聡君。

○防災交通課長（望月聡君）

ただいまのご質問にお答えいたします。富士川町消防団の女性消防団員は、役

場の女性職員８名で構成されており、広報啓発班として火災予防の広報活動、防災意識の普及・啓発を主たる活動としております。こうした中、毎年、広報誌を活用し、女性団員の募集を行っているところですが応募がない状況でございます。

しかしながら、「女性だからこそできる活動」、「女性団員ならではのソフトな面での活動」が期待できることから、今後も女性団員を募集していきたいと考えております。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○８番議員（小林有紀子さん）

再質問ですが、毎年、広報誌で募集をしているのはわかりますが、町民の方々に、消防団の意義や活動の様子などがあまりそれだけでは伝わらないのではないのでしょうか。毎年、同じように広報に掲載するだけではなく、今は情報発信の時代ですので、ＳＮＳを通じた情報発信をしてはいかがでしょうか。

先月、コロナ禍の町の支援策を情報発信していただきたいと、町のＬＩＮＥを開設していただきました。ぜひとも、新しい視点や発想で、消防団の方々の声や写真、現場の声を反映した動画など、ＳＮＳを活用した取り組みも検討してみたいかがかと思いますが、その点についていかがでしょうか。

○議長（長澤健君）

防災交通課長 望月聡君。

○防災交通課長（望月聡君）

ただいまのご質問にお答えをいたします。毎年、広報誌やホームページを利用して、募集を行っているところでございます。今後は富士川町の公式ラインを使用しての団員募集をしていきたいと考えております。以上です。

○議長（長澤健君）

小林有紀子さん。

○８番議員（小林有紀子さん）

ぜひ、よろしくお願いいたします。最後に、消防団活動を通しての地域コミュニティが地域の活性化に必要であり、持続可能な町づくりにかせない尊い活動であることを強く申し上げ、以上で私の一般質問を終わります。

○議長（長澤健君）

以上で通告６番 ８番 小林有紀子さんの一般質問を終わります。